⑺ Time-limit for tender : 5 : 00 PM 12 February 2010 in case of by hand

⑻ Contact point for the notice : Yukihiro Azuma, Kanae Endo Accounting Section, Worker's Compensation Administration Division, Worker's Compensation Department, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 ex 5445

入札公告

次のとおり一般競争（総合評価落札方式）入札に付します。

平成21年12月24日

支出負担行為担当官

厚生労働省労働基準局労災補償部

労災管理課長　小林　洋司

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　73

⑵　調達件名

石綿による疾病に関する労災補償制度等の周知広報一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。なお、入札説明書の配布先は下記5⑴とする。

⑷　履行期限　平成22年3月31日

⑸　履行場所　支出負担行為担当官が別途指定する場所

⑹　入札方法　総合評価落札方式にて入札に付す。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の5パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子入札システムの利用　本案件は、電子入札システム対象調達案件である。なお、電子入札システムによりがたい者は、別に指定する様式により、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成19・20・21年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のうち営業品目が「公告・宣伝」で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされた者であること。

⑷　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑹　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札説明会

⑴　日時　平成22年1月29日（金）11時から

⑵　場所　東京都千代田区霞が関1―2―2中央合同庁舎5号館入札室

⑶　説明事項　業務の概要、必要な資格等に関する事項及び手続き等

⑷　出席人数　1者あたり2名までとする。なお、上記2に示した入札参加に必要な資格のある者に限る。

4　提案書類等及び入札書の提出場所

⑴　提案書類の提出期限及び場所

提出期限　平成22年2月18日（木）17時まで

提出先　〒100―8916 東京都千代田区霞が関1―2―2中央合同庁舎第5号館　厚生労働省労働基準局労災補償部補償課企画調整係　片野　圭介、鷹中　康博　電話03―5253―1111　内線5465

⑵　入札書の提出期限及び場所

提出期限　平成22年2月23日（火）17時まで

提出先　〒100―8916 東京都千代田区霞が関1―2―2中央合同庁舎第5号館　厚生労働省労働基準局労災補償部労災管理課経理係　東　　幸宏、遠藤香奈映　電話03―5253―1111　内線5445

5　開札の日時及び場所

⑴　日時　平成22年2月24日（水）16時から

⑵　場所　東京都千代田区霞が関1―2―2中央合同庁舎第5号館入札室

6　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争（総合評価落札方式）に参加を希望する者は、入札説明書に示す競争参加資格確認書類及び総合評価に関する書類を提出期限までに提出したうえで、「紙」により入札に参加を希望する者は、封印した入札書を上記4⑵の場所に、「電子入札システム」により入札に参加を希望する者は、入札書データを同システムにより、提出期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の作成した当該書類は厚生労働省において審査するものとし、採用し得ると判断した当該書類を添付した入札書のみを落札決定の対象とする。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した義務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で指定する性能・機能・技術等の要求要件のうち、必須とされた項目について最低限の要求要件を全て満たしていると認められる提案をした入札者の中から、入札説明書等で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、評価の最も高い者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

7　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Youji Kobayashi, the obligating Officer, Director of Worker's Compensation Administration Division, Worker's Compensation Department, Labour Standars Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare.

⑵　Classification of the services to be procured : 73.

⑶　Subject matter of the contract : The well-known public information such as workmen's comp systems about the illness by the asbestos, 1 set.

⑷　Clusing date for delivery : 31 March, 2010.

⑸　Delivery place : The place specified by the official in charge of disbursement of the procuring entity.

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall.

1．Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable in cases of special reasons within the said clause.

2．Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

3．Have Grade "A", "B" or "C" in the public tender qualification category of "Offer of services" by Ministry of Health, Labour and Welfare (The common qualification for all ministries and agencies) in the fiscal years of 2007, 2008 and 2009.

4．Be proved to have no false statement in tendering documents.

5．Be proved neither the business condition nor credibility is considerably deteriorating.